

令和 8 年度

水道事業会計予算書

山 北 町

議案第30号

令和8年度山北町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度山北町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	4,424	戸	
(2)	年間総給水量	1,131,000	m ³	
(3)	一日平均給水量	3,099	m ³	
(4)	主要な建設改良事業	配水設備工事	107,198	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			191,648 千円
第1項	水道営業収益			152,677 千円
第2項	水道営業外収益			38,971 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			191,648 千円
第1項	水道営業費用			181,964 千円
第2項	水道営業外費用			5,962 千円
第3項	水道予備費			3,722 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額82,763千円は、当年度分消費税及び地方消費税の資本的収支調整額6,071千円、建設改良積立金25,906千円、当年度分損益勘定留保資金50,786千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入		63,029 千円
第1項 負担金		1,875 千円
第2項 補助金		21,054 千円
第3項 企業債		40,100 千円

支 出

第1款 資本的支出		145,792 千円
第1項 増設改良費		111,484 千円
第2項 企業債償還金		34,308 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業債	40,100	普通貸借 又は 証券発行	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 29,312 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道整備事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,054千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、157千円と定める。

令和8年3月4日提出

山北町長 湯川裕司

水道事業会計予算に関する説明書

令和 8 年度 当初予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業 収益			(千円) 191,648	
	01 水道営業 収益		152,677	
		01 給水収益	152,158	水道使用料収益
		02 その他の 営業収益	519	一般会計負担金及び手数料等
	02 水道営業外 収益		38,971	
		02 受取利息 及び配当金	1	預金利息
		05 長期前受金 戻入	38,970	みなし償却に係る補助金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業 費用			(千円) 191,648	
	01 水道営業 費用		181,964	
		01 原水浄水費	28,144	原水浄水に要する費用
		02 配水給水費	41,729	配水給水に要する費用
		03 総係費	22,325	事業運営全般に要する費用
		04 減価償却費	87,689	有形固定資産の減価償却費
		05 資産減耗費	2,077	固定資産除却費及びたな卸資産 減耗費
		02 水道営業外 費用		5,962
	01 支払利息		2,912	企業債利息
	02 消費税		3,000	
	03 雑支出		50	
	03 水道予備費		3,722	
		01 予備費	3,722	

令和 8 年度 当初予算実施計画

資本的收入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的收入			(千円)	
			63,029	
	01 負担金		1,875	
		01 負担金	1,875	加入負担金
	02 補助金		21,054	
		01 補助金	21,054	一般会計補助金
03 企業債		40,100		
	01 企業債	40,100	企業債	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円)	
			145,792	
	01 増設改良費		111,484	
		01 配水設備 工事費	107,198	清水東部簡易水道事業配水管 布設替工事 原耕地地区給水管布設替工事 水道施設通信設備改修工事 平山送水ポンプ更新工事 瀬戸水源取水ポンプ更新工事 怒杭水源取水ポンプ更新工事 皆瀬川浄水場原水高感度濁度計等 更新工事 平山配水池及び平山送水ポンプ場 流量計更新工事 計装機器設備更新工事 送水ポンプ等改修工事
		03 固定資産 購入費	4,286	メーター器等購入費
	02 企業債 償還金		34,308	
01 企業債 償還金		34,308	企業債元金償還金	

令和8年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	280
減価償却費	87,689
長期前受金戻入益	△ 38,970
引当金の増減額	427
固定資産除却費	2,067
未収金の増減額	803
未払金の増減額	1,874
たな卸資産の増減額	9
前払金の増減額	0
預り金の増減額	0
受取利息及び配当金受入額 (△)	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	2,912
小計	57,090
受取利息及び配当金受入額	1
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,912
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,179
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△103,329
他会計からの補助金による収入	19,140
負担金等による収入	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,484
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△34,308
企業債の借入による収入	40,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,792
資金増減額	△22,513
資金期首残高	219,484
資金期末残高	196,971

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	165				165		165	
	計	10	165	0	0	0	165	0	165	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	83				83		83	
	計	10	83	0	0	0	83	0	83	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	82	0	0	0	82	0	82	
	計	0	82	0	0	0	82	0	82	

2 企 業 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3	0	12,867	11,760	24,627	4,685	29,312	
前年度	3	0	11,982	9,549	21,531	4,145	25,676	
比 較	0	0	885	2,211	3,096	540	3,636	

(単位：千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	管理職	期 末	通 勤	住 居	時間外	宿日直	特 殊	児 童	管理職員
		手 当	手 当	手 当	勤 勉 手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	特別勤 務手当
内 訳	本年度	1,056	1,459	660	7,148	176	336	925				
	前年度	846	1,080	660	5,470	192	376	925				
	比 較	210	379	0	1,678	△ 16	△ 40	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	885	給与改定に伴う増加分 379	給与改定に伴う増加分	
		昇給に伴う増加分 171	昇給に伴う増加分	平均昇給率 1.33 % 昇給職員数 1月 3人
		その他の増加分 335	対象職員の異動等に伴う増加分	335
職員手当	2,211	給与改定に伴う増加分 228	給与改定に伴う増加分	地域手当 30 期末勤勉手当 198
		昇給に伴う増加分 90	昇給に伴う増加分	地域手当 17 期末勤勉手当 73
		その他の増減分 1,893	対象職員の異動等に伴う増減分	扶養手当 210 地域手当 332 期末勤勉手当 1,407 通勤手当 △ 16 住居手当 △ 40

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	企業職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	357,383
	平均給与月額 (円)	441,408
	平均年齢 (歳)	39歳0ヶ月
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	332,800
	平均給与月額 (円)	402,009
	平均年齢 (歳)	38歳8ヶ月

イ 初任給

区 分	企業職 (円)
中 学 卒	
高 校 卒	208,400
短 大 卒	221,000
大 学 卒	233,700

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	7級	1	33.4
	8級		
	計	3	100.0
令和7年4月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級		
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	7級	1	33.4
	8級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	職務の分類内容
1級	主事補、技師補の職務
2級	主事又は技師の職務
3級	主任主事又は主任技師の職務
4級	主査の職務
5級	副主幹又は副技幹の職務
6級	(1)課長代理の職務 (2)主幹又は技幹の職務
7級	(1)課長の職務 (2)担当課長の職務
8級	参事の職務

エ 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	
前年度	2.300	2.300	4.60	
国の制度	2.325	2.325	4.65	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	異	距離算定の細分

令和7年度 当初予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

		千円	千円	千円
1	営業収益			
	(1)給水収益	141,136		
	(2)その他の営業収益	<u>509</u>	141,645	
2	営業費用			
	(1)原水浄水費	25,115		
	(2)配水給水費	37,960		
	(3)総係費	33,454		
	(4)減価償却費	82,946		
	(5)資産減耗費	<u>2,475</u>	<u>181,950</u>	
	営業利益			<u>△ 40,305</u>
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	1		
	(2)長期前受金戻入	39,860		
	(3)雑収益	<u>4</u>	39,865	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	2,279		
	(2)雑支出	<u>77</u>	<u>2,356</u>	<u>37,509</u>
	経常利益			<u>△ 2,796</u>
	当年度純利益			<u>△ 2,796</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>12,000</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>51,993</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>61,197</u></u>

令和7年度 当初予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		62,087		
ロ 建 物	71,143			
減価償却累計額	<u>△ 42,365</u>	28,778		
ハ 構 築 物	3,612,177			
減価償却累計額	<u>△ 2,343,345</u>	1,268,832		
ニ 機 械 及 び 装 置	872,290			
減価償却累計額	<u>△ 563,850</u>	308,440		
ホ 車 両 運 搬 具	3,922			
減価償却累計額	<u>△ 2,286</u>	1,636		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,894			
減価償却累計額	<u>△ 5,304</u>	590		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>69,766</u>		
有形固定資産合計			<u>1,740,129</u>	
固定資産合計				<u>1,740,129</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			219,484	
(2) 未 収 金		7,247		
貸倒引当金		<u>△ 2,626</u>	4,621	
(3) 貯 蔵 品			<u>2,308</u>	
流動資産合計				<u>226,413</u>
資 産 合 計				<u>1,966,542</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			75,472	
固定負債合計				<u>75,472</u>
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			34,307	
(2) 未 払 金			17,674	
(3) 預 り 金			0	
(4) 引 当 金			2,114	
流動負債合計				<u>54,095</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫(県)補助金	1,116,314	
収益化累計額	<u>△ 754,284</u>	362,030
ロ 加入負担金	284,198	
収益化累計額	<u>△ 156,681</u>	127,517
ハ 工事負担金	669,783	
収益化累計額	<u>△ 476,057</u>	193,726
ニ 受贈財産評価額	237,107	
収益化累計額	<u>△ 114,891</u>	122,216
繰延収益合計		<u>805,489</u>
負債合計		935,056

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計		734,802
		<u>734,802</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金	6,847	
ロ 加入・工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	<u>34,910</u>	
資本剰余金合計		<u>41,757</u>

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	82,357	
ロ 利益積立金	4,907	
ハ 建設改良積立金	106,466	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>61,197</u>	
利益剰余金合計		<u>254,927</u>
剰余金合計		<u>296,684</u>
資本合計		<u>1,031,486</u>
負債資本合計		<u>1,966,542</u>

令和8年度 当初予定貸借対照表（本年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		62,087		
ロ 建 物	71,143			
減価償却累計額	<u>△ 43,670</u>	27,473		
ハ 構 築 物	3,624,909			
減価償却累計額	<u>△ 2,401,178</u>	1,223,731		
ニ 機 械 及 び 装 置	955,169			
減価償却累計額	<u>△ 586,201</u>	368,968		
ホ 車 両 運 搬 具	3,922			
減価償却累計額	<u>△ 2,775</u>	1,147		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,894			
減価償却累計額	<u>△ 5,365</u>	529		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>69,766</u>		
有形固定資産合計			<u>1,753,701</u>	
固定資産合計				<u>1,753,701</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			196,971	
(2) 未 収 金		6,443		
貸倒引当金		<u>△ 2,761</u>	3,682	
(3) 貯 蔵 品			<u>2,299</u>	
流動資産合計				<u>202,952</u>
資 産 合 計				<u>1,956,653</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			89,904	
固定負債合計				<u>89,904</u>
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			25,668	
(2) 未 払 金			19,547	
(3) 預 り 金			0	
(4) 引 当 金			2,405	
流動負債合計				<u>47,620</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫(県)補助金	1,135,455	
収益化累計額	<u>△ 768,795</u>	366,660
ロ 加入負担金	285,902	
収益化累計額	<u>△ 165,733</u>	120,169
ハ 工事負担金	669,783	
収益化累計額	<u>△ 487,447</u>	182,336
ニ 受贈財産評価額	237,107	
収益化累計額	<u>△ 118,908</u>	118,199
繰延収益合計		<u>787,364</u>
負債合計		924,888

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計		786,795
		<u>786,795</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金	6,847	
ロ 加入・工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	<u>34,910</u>	
資本剰余金合計		<u>41,757</u>

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	82,357	
ロ 利益積立金	4,907	
ハ 建設改良積立金	80,559	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>35,390</u>	
利益剰余金合計		<u>203,213</u>
剰余金合計		<u>244,970</u>
資本合計		<u>1,031,765</u>
負債資本合計		<u>1,956,653</u>

令和 8 年度 当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 水道事業 収益			(千円) 191,648	(千円) 195,620	(千円) △ 3,972
	01 水道営業 収益		152,677	155,759	△ 3,082
		01 給水収益	152,158	155,250	△ 3,092
		02 その他の 営業収益	519	509	10
	02 水道営業外 収益		38,971	39,861	△ 890
		02 受取利息 及び配当金	1	1	0
		05 長期前受金 戻入	38,970	39,860	△ 890

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
001 水道使用料	152,158	メータ一制料金 151,728千円 定額制料金 258千円 臨時料金 172千円
010 手数料	173	指定事業者証交付手数料 103千円 設計審査手数料 35千円 工事検査手数料 35千円
020 他会計 負担金	346	消火栓維持管理費
010 受取利息	1	受取利息
001 長期前受金 戻入	38,970	国(県)補助金 14,511千円 受贈財産評価額 4,016千円 工事負担金 11,391千円 加入負担金 9,052千円

令和 8 年度 当初予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 水道事業 費用			(千円) 191,648	(千円) 195,620	(千円) △ 3,972
	01 水道営業 費用		181,964	189,179	△ 7,215
		01 原水浄水費	28,144	27,472	672

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
090 備用品費	123	施設管理用消耗品費
100 燃料費	237	公用車燃料費
140 委託料	1,224	残留塩素等測定委託料（11ヶ所） 配水池次亜塩素運搬業務委託料等
160 賃借料	1,379	水道施設用地地代 個人分 1,311千円 JR分 60千円 県有林 8千円
180 修繕費	4,000	浄水場等維持管理費
220 動力費	17,800	水道施設電気代
230 薬品費	2,409	次亜塩素酸ソーダ代 1,946千円 ポリ塩化アルミニウム代 378千円 残留塩素測定器試薬代 85千円
240 受水費	972	透間簡易水道受水料

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		02 配水給水費	41,729	43,052	△ 1,323

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
090 備用品費	25	事務用消耗品費
140 委託料	25,782	水質検査業務委託料 漏水当番業務委託料 水道施設電気設備点検業務委託料 水道施設機械設備点検業務委託料 前耕地浄水場保安業務委託料 皆瀬川浄水場浄化槽保守等委託料
150 手数料	62	職員赤痢検査料 放射性物質検査料 県道路面復旧事務手数料等
180 修繕費	6,500	配水管等維持管理費（漏水修理） 4,500千円 配水池等維持管理費 2,000千円
190 工事請負費	9,218	検定満期メータ一器交換工事 各配水池堆積物撤去工事 皆瀬川浄水場整備工事 浄水場等除草工事
250 材料費	142	修理用材料費

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		03 総係費	22,325	33,234	△ 10,909

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
010 報酬	165	審議会委員報酬
020 給料	3,328	職員 1 人分
030 手当等	2,594	地域手当 333千円 期末勤勉手当 942千円 通勤手当 58千円 住居手当 336千円 時間外勤務手当 925千円
035 賞与引当金 繰入額	472	賞与引当金繰入額
040 法定福利費	934	共済組合負担金 899千円 公務災害負担金 35千円
045 法定福利費 引当金繰入額	91	法定福利費引当金繰入額
070 旅費	173	普通旅費 20千円 講習会等旅費 14千円 審議会委員旅費 20千円 研修会旅費 119千円
080 被服費	40	作業服代
090 備用品費	284	事務用消耗品費
130 通信運搬費	4,089	郵便料 411千円 電話使用料 404千円 テレメータ回線使用料等 3,274千円
140 委託料	2,791	メータ一検針委託料 山北・岸・向原・平山地区 清水・三保・共和地区

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		04 減価償却費	87,689	82,946	4,743

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
150 手数料	807	口座振替手数料 501千円 コンビニ収納利用料 40千円 コンビニ収納手数料 180千円 口座振込手数料 86千円
170 使用料 及び賃借料	4,000	新公営企業会計システム使用料 2,614千円 水道積算システムリース料 376千円 有料道路通行料 20千円 遠隔漏水監視システム 990千円
180 修繕費	478	公用車定期点検及び修理代
200 会費負担金	788	日本水道協会負担金 100千円 暴力対策協議会負担金 5千円 町村情報システム共同事業組合 負担金 683千円
260 保険料	488	水道賠償責任保険料 92千円 検針員傷害保険料 88千円 検針員賠償責任保険料 15千円 水道施設建物火災保険料 160千円 公用車自賠責等保険料 133千円
270 公課費	45	公用車重量税
290 啓発費	80	学童による水道施設見学
300 研修費	378	日本水道協会講習会等
510 貸倒引当金 繰入額	300	貸倒引当金繰入額
320 有形固定資産 減価償却費	87,689	建物 1,305千円 構築物 57,833千円 機械及び装置 28,002千円 車両運搬具 489千円 工具器具及び備品 60千円

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		05 資産減耗費	2,077	2,475	△ 398
	02 水道営業外 費用		5,962	5,329	633
		01 支払利息	2,912	2,279	633
		02 消費税	3,000	3,000	0
		03 雑支出	50	50	0
	03 水道予備費		3,722	1,112	2,610
		01 予備費	3,722	1,112	2,610

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
330 固定資産 除却費	2,067	機械及び装置 2,067千円
340 たな卸資産 減耗費	10	貯蔵品資産減耗費
350 企業債利息	2,912	財政融資資金等利息
360 消費税	3,000	
370 雑支出	50	
380 予備費	3,722	

令和 8 年度 当初予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 資本的收入			(千円)	(千円)	(千円)
			63,029	55,326	7,703
	01 負担金		1,875	2,024	△ 149
		01 負担金	1,875	2,024	△ 149
	02 補助金		21,054	25,102	△ 4,048
		01 補助金	21,054	25,102	△ 4,048
	03 企業債		40,100	28,200	11,900
		01 企業債	40,100	28,200	11,900

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
010 加入負担金	1,875	水道加入負担金
010 一般会計 補助金	21,054	簡易水道整備事業補助金
010 水道企業債	40,100	

令和 8 年度 当初予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
01 資本的支出			145,792	157,868	△ 12,076
	01 増設改良費		111,484	120,007	△ 8,523
		01 配水設備 工事費	107,198	115,087	△ 7,889

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
020 給料	9,539	職員 2 人分
030 手当等	7,156	扶養手当 1,056千円 地域手当 1,126千円 管理職手当 660千円 通勤手当 118千円 期末勤勉手当 4,196千円
035 賞与引当金 繰入額	1,538	賞与引当金繰入額
040 法定福利費	3,356	共済組合負担金 3,356千円
045 法定福利費 引当金繰入額	304	法定福利費引当金繰入額
190 工事請負費 (構築物)	10,923	清水東部簡易水道事業配水管布設替工事 原耕地地区給水管布設替工事
205 工事請負費 (機械及び 装置)	74,382	水道施設通信設備改修工事 平山送水ポンプ更新工事 瀬戸水源取水ポンプ更新工事 怒杭水源取水ポンプ更新工事 皆瀬川浄水場原水高感度濁度計等更新工事 平山配水池及び平山送水ポンプ場流量計更新工事 計装機器設備更新工事 送水ポンプ等改修工事

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		03 固定資産 購入費	4,286	4,920	△ 634
	02 企業債 償還金		34,308	37,861	△ 3,553
		01 企業債 償還金	34,308	37,861	△ 3,553

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	皆瀬川浄水場濁度計更新工事 皆瀬川浄水場高濁度計更新工事 送水ポンプ等改修工事
390 機械及び 装置	4,286	メーター器購入費(665個)等
400 元金償還金	34,308	財政融資資金等償還金

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	19～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～16年
工具、器具及び備品	2～17年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和8年6月期支給のため

賞与引当金 1,772千円、

法定福利費引当金 342千円

を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和8年度において、予定不納欠損金として

貸倒引当金 164千円

を取り崩す。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引のうち、所有権移転外取引については
中小規模事業者のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,990千円

1年超 13,836千円

計 16,826千円